

平成 28 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要（確報）

平成 29 年 11 月 29 日

1 ポイント

○ 平成 28 年度における普通会計決算

- ・ 決算規模について、歳入・歳出は、ともに前年度に比べ減少し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- ・ 経常収支比率については、県平均で 91.4%と前年度から 1.8 ポイントの上昇となりました。
- ・ 地方債現在高は、前年度と比べて 34 億円（0.5%）増加の 6,744 億円、債務負担行為額は 96 億円（6.4%）増加の 1,608 億円、積立金現在高は 37 億円（1.5%）増加の 2,472 億円となっています。

○ 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- ・ 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

○ 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- ・ 経営健全化基準以上の公営企業会計は 1 会計（大台町の簡易水道事業：50.6%）ありましたが、これは平成 28 年度末に当該会計が廃止され、その過程において資金不足比率が経営健全化基準以上となったものです。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,440億1,452万円（175億6,330万円、2.3%減少）、歳出総額は7,256億2,799万円（131億818万円、1.8%減少）となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ減少となっています。
- 実質収支の合計は、149億5,933万円で、前年度より40億2,501万円（21.2%）の減少となりました。なお、昭和63年度以降29年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

（単位：百万円、%）

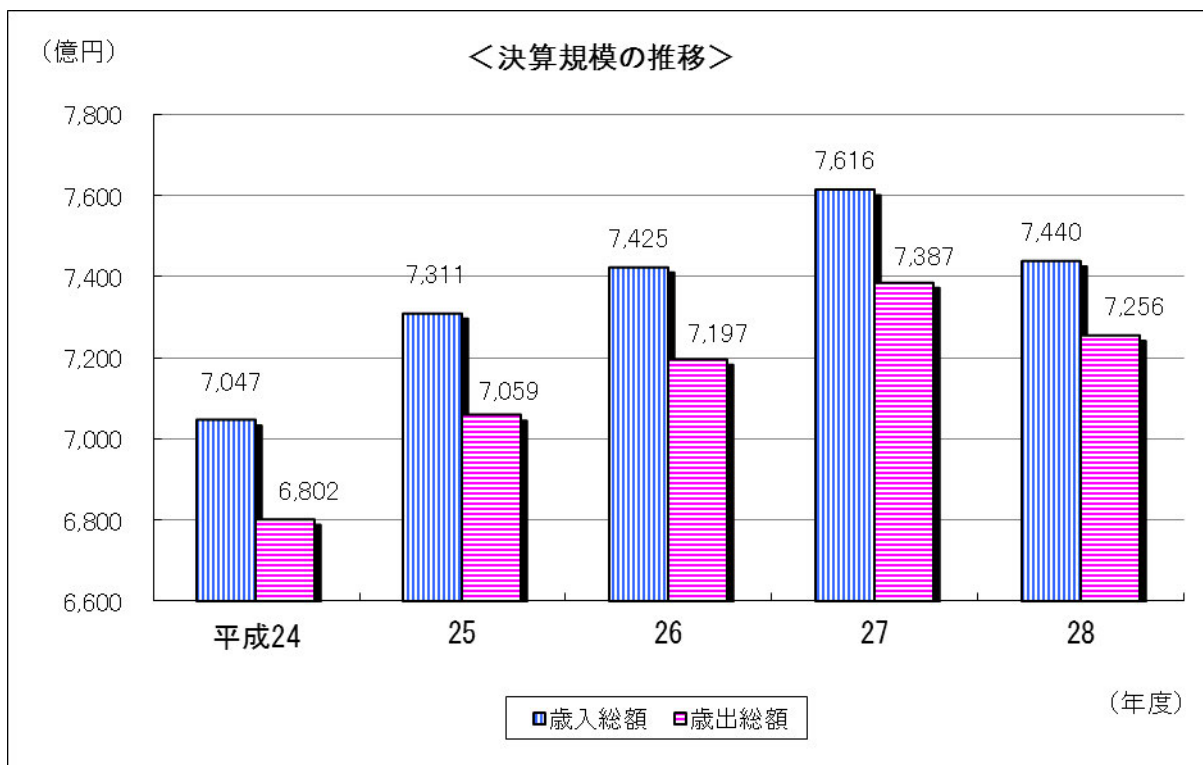
年度 \ 区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成28年度	744,015	725,628	18,387	14,959	▲4,025	▲7,793
平成27年度	761,578	738,736	22,842	18,984	704	2,384
増 減 額	▲17,563	▲13,108	▲4,455	▲4,025	▲4,729	▲10,178
増 減 率	▲2.3	▲1.8	▲19.5	▲21.2	▲671.4	▲426.8

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成28年度	平成27年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	20団体 (69.0%)	10団体 (34.5%)	10団体増 (100%)

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

市町村民税において法人税割が減少となったものの、固定資産税において償却資産及び家屋が増加となったことなどにより、前年度と比べて 24 億 4,919 万円 (0.9%) 増加の 2,808 億 42 万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税が減少となったことにより、前年度と比べて 36 億 3,087 万円 (2.7%) 減少の 1,293 億 3,643 万円となりました。

(3) 国庫支出金 (国有地提供施設等交付金を含む)

普通建設事業費支出金や災害復旧事業費支出金が減少となったことなどにより、前年度と比べて 35 億 2,820 万円 (3.7%) 減少の 911 億 9,571 万円となりました。

(4) 地方債

緊急防災・減災事業債や一般廃棄物事業債が減少となったことなどにより、前年度と比べて 73 億 6,753 万円 (9.6%) 減少の 693 億 4,423 万円となりました。

(5) その他

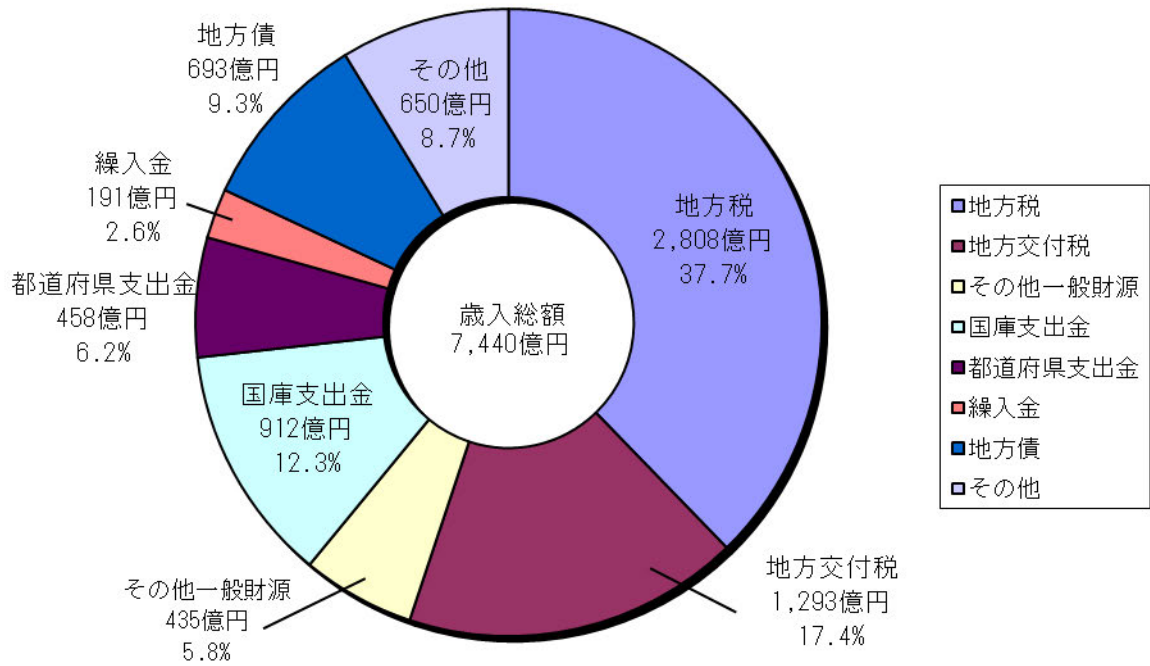
その他のうち、地方消費税交付金については、消費税収の減少により、前年度と比べて 34 億 6,001 万円 (10.2%) 減少の 305 億 4,216 万円となりました。

< 歳入の状況 >

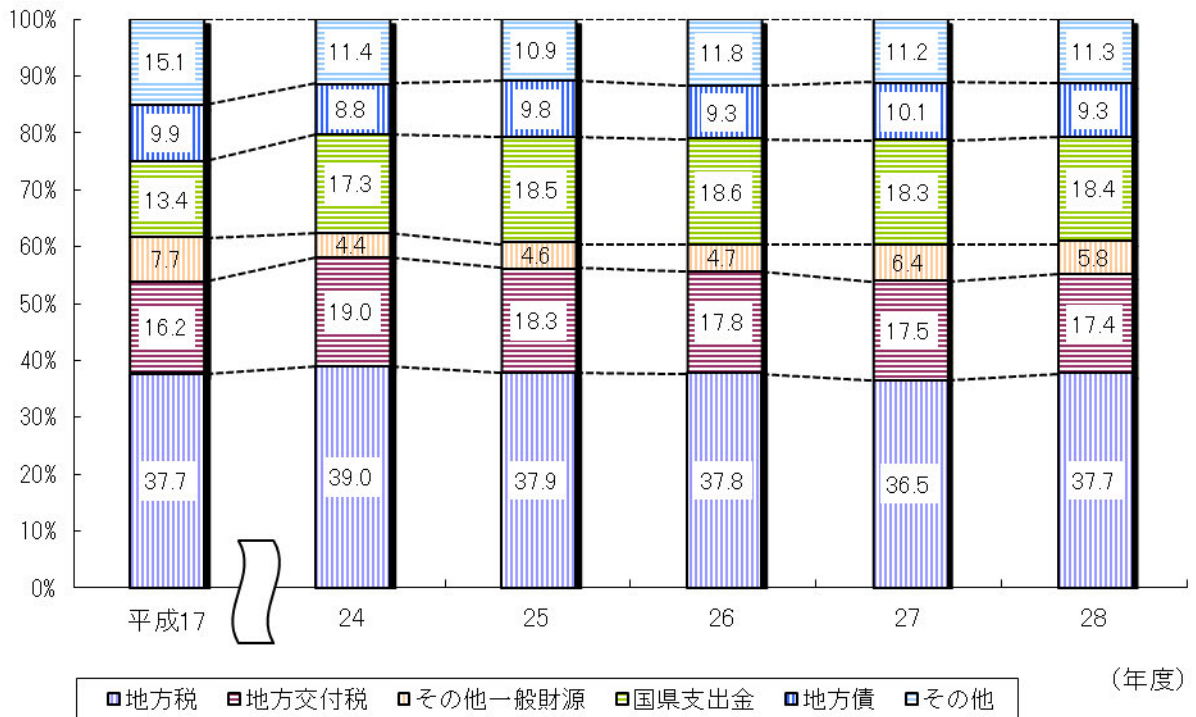
(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	280,800	37.7	2,449	0.9	278,351	36.5	▲1,963	▲0.7
うち個人住民税	97,375	13.1	▲129	▲0.1	97,504	12.8	2,266	2.4
うち法人住民税	20,406	2.7	▲1,773	▲8.0	22,179	2.9	▲2,762	▲11.1
うち固定資産税	131,286	17.6	3,787	3.0	127,500	16.7	▲1,335	▲1.0
地方譲与税	6,726	0.9	▲342	▲4.8	7,069	0.9	472	7.1
地方交付税	129,336	17.4	▲3,631	▲2.7	132,967	17.5	521	0.4
国庫支出金	91,196	12.3	▲3,528	▲3.7	94,724	12.4	1,187	1.3
都道府県支出金	45,799	6.2	1,344	3.0	44,455	5.8	58	0.1
繰入金	19,130	2.6	▲723	▲3.6	19,853	2.6	▲1,370	▲6.5
地方債	69,344	9.3	▲7,368	▲9.6	76,712	10.1	8,003	11.6
うち臨時財政対策債	20,001	2.7	▲4,548	▲18.5	24,549	3.2	▲1,684	▲6.4
その他	101,683	13.7	▲5,765	▲5.4	107,447	14.1	12,150	12.7
歳入合計	744,015	100.0	▲17,563	▲2.3	761,578	100.0	19,058	2.6
うち一般財源	453,603	61.0	▲6,685	▲1.5	460,288	60.4	12,575	2.8

＜歳入の状況＞



＜歳入構成比の推移＞



4 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

共済負担金や退職者数の減にともなう退職手当金などが減少したことにより、前年度と比べて15億744万円（1.2%）減少の1,241億1,788万円となりました。

(2) 扶助費

臨時福祉給付金事業や障がい者支援に係る経費が増加となったことなどにより、前年度と比べて76億1,297万円（5.6%）増加の1,427億52万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少となったことなどから、前年度と比べて19億6,663万円（2.7%）減少の718億5,122万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において、単独事業費が増加となったものの、補助事業費が減少となったことなどにより、前年度と比べて136億6,321万円（13.4%）減少の885億3,347万円となりました。

(5) その他

補助費等については、プレミアム付商品券発行事業費や公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金が減少となったことなどにより、前年度と比べて38億4,183万円（4.2%）減少の876億9,029万円となりました。

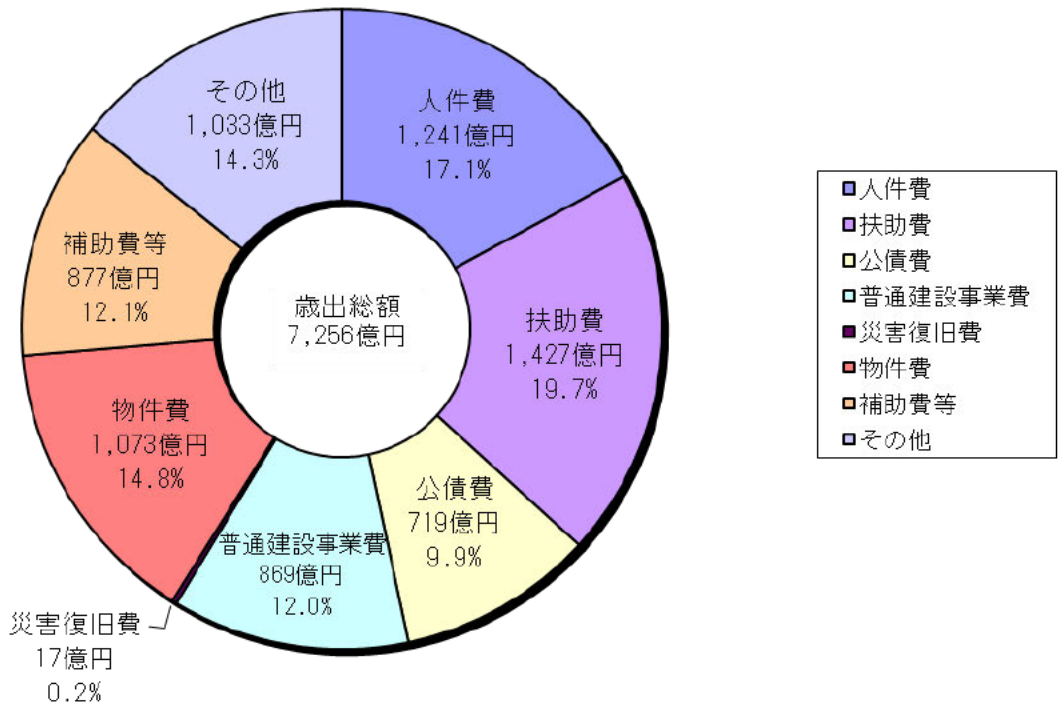
また、積立金については、財政調整基金や公共施設マネジメントに係る基金への積立額の減少などにより、前年度と比べて20億7,226万円（10.3%）減少の179億7,513万円となりました。

<歳出決算（性質別）の状況>

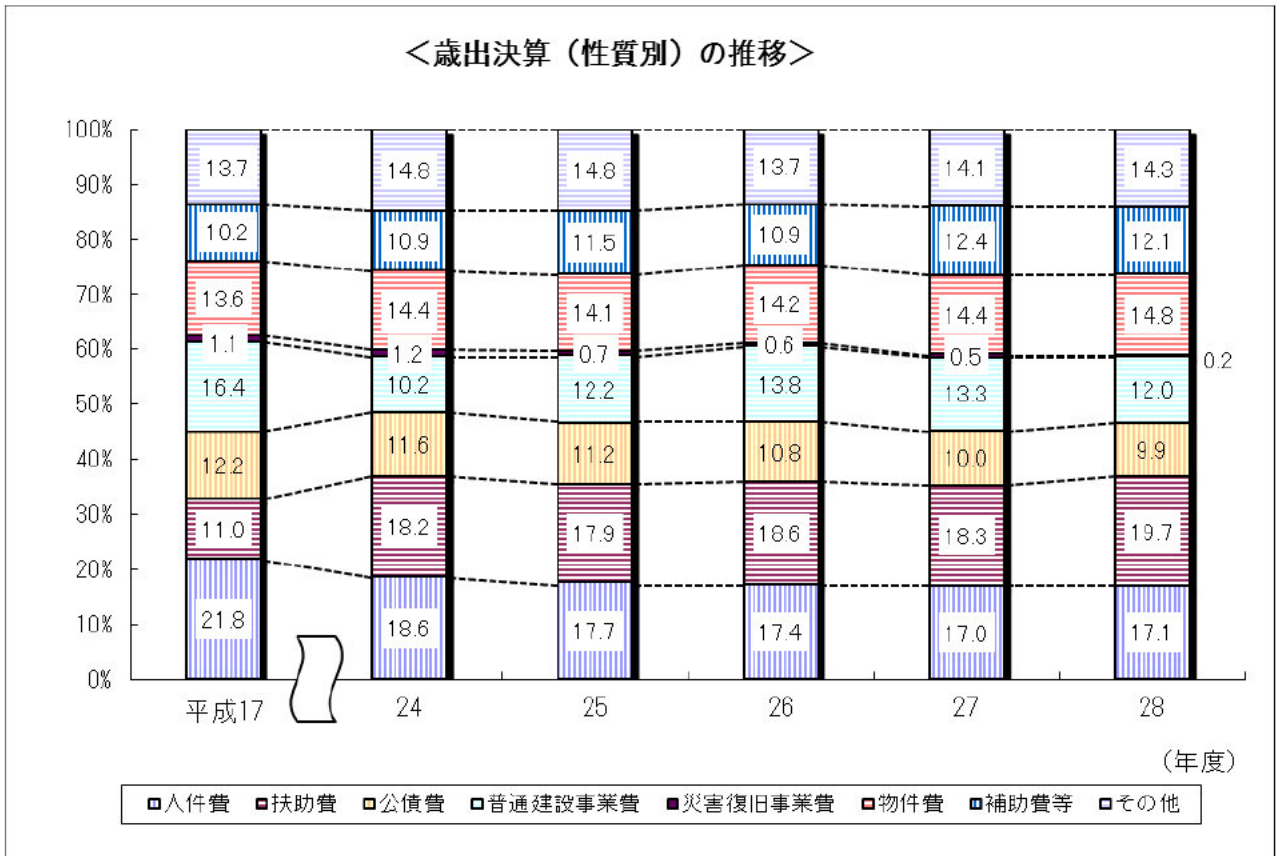
（単位：百万円、%）

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	338,670	46.7	4,139	1.2	334,531	45.3	▲2,130	▲0.6
人件費	124,118	17.1	▲1,507	▲1.2	125,625	17.0	754	0.6
扶助費	142,701	19.7	7,613	5.6	135,088	18.3	980	0.7
公債費	71,851	9.9	▲1,967	▲2.7	73,818	10.0	▲3,864	▲5.0
投資的経費	88,533	12.2	▲13,663	▲13.4	102,197	13.8	▲1,482	▲1.4
うち普通建設事業費	86,851	12.0	▲11,639	▲11.8	98,490	13.3	▲761	▲0.8
うち補助事業費	25,995	3.6	▲16,642	▲39.0	42,637	5.8	2,914	7.3
うち単独事業費	59,141	8.2	6,087	11.5	53,054	7.2	▲4,490	▲7.8
うち災害復旧事業費	1,682	0.2	▲2,024	▲54.6	3,706	0.5	▲721	▲16.3
その他の経費	298,425	41.1	▲3,584	▲1.2	302,009	40.9	22,658	8.1
うち物件費	107,314	14.8	891	0.8	106,423	14.4	4,303	4.2
うち補助費等	87,690	12.1	▲3,842	▲4.2	91,532	12.4	12,801	16.3
うち積立金	17,975	2.5	▲2,072	▲10.3	20,047	2.7	6,330	46.1
うち繰出金	68,232	9.4	▲54	▲0.1	68,286	9.2	▲1,335	▲1.9
歳出合計	725,628	100.0	▲13,108	▲1.8	738,736	100.0	19,047	2.6

<歳出決算（性質別）の状況>



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

普通建設事業費や補助費等の増加などにより、前年度と比べて37億7,800万円(3.9%)増加の1,000億809万円となりました。

(2) 民生費

臨時福祉給付金事業や障がい者支援事業にかかる扶助費の増加などにより、前年度と比べて70億9,507万円(2.9%)増加の2,512億5,312万円となりました。

(3) 衛生費

ごみ処理施設建設事業にかかる普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて167億6,678万円(18.8%)減少の725億5,255万円となりました。

(4) 商工費

プレミアム付商品券発行事業に係る補助費等が減少したことなどにより、前年度と比べて21億3,461万円(14.7%)減少の123億7,956万円となりました。

(5) 消防費

防災拠点施設整備等に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて96億3,983万円(22.0%)減少の341億6,801万円となりました。

(6) 教育費

スポーツ施設や学校施設の整備にかかる普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて87億8,237万円(12.5%)増加の792億713万円となりました。

(7) 公債費

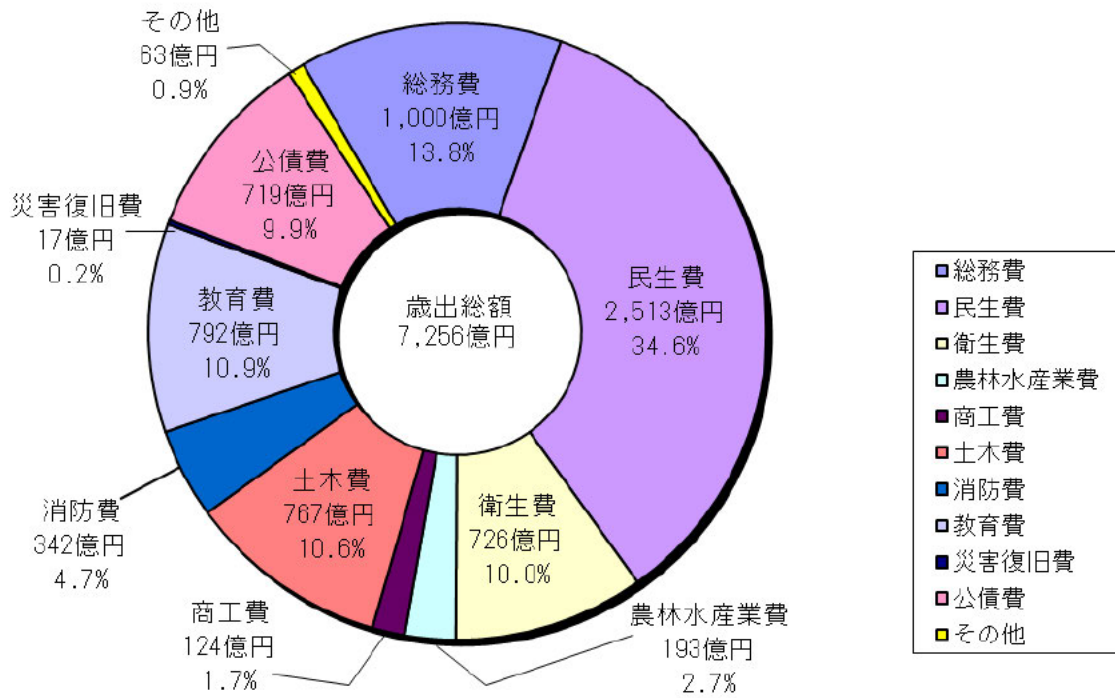
旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少となったことなどから、前年度と比べて19億6,663万円(2.7%)減少の718億5,122万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

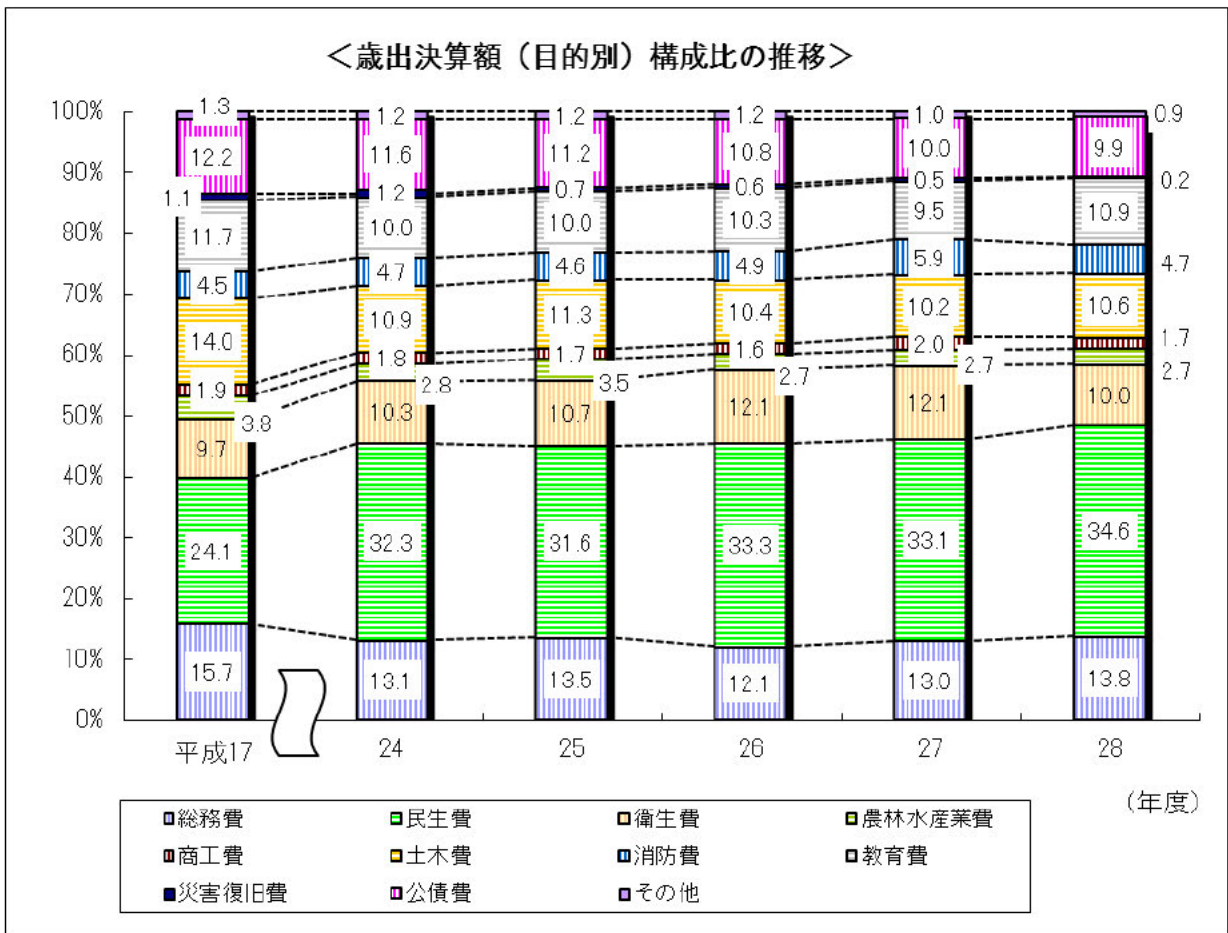
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	100,008	13.8	3,778	3.9	96,230	13.0	9,218	10.6
民 生 費	251,253	34.6	7,095	2.9	244,158	33.1	4,566	1.9
衛 生 費	72,553	10.0	▲16,767	▲18.8	89,319	12.1	2,009	2.3
農林水産業費	19,315	2.7	▲864	▲4.3	20,179	2.7	498	2.5
商 工 費	12,380	1.7	▲2,135	▲14.7	14,514	2.0	2,946	25.5
土 木 費	76,693	10.6	1,364	1.8	75,330	10.2	527	0.7
消 防 費	34,168	4.7	▲9,640	▲22.0	43,808	5.9	8,517	24.1
教 育 費	79,207	10.9	8,782	12.5	70,425	9.5	▲3,524	▲4.8
災 害 復 旧 費	1,682	0.2	▲2,024	▲54.6	3,706	0.5	▲721	▲16.3
公 債 費	71,851	9.9	▲1,967	▲2.7	73,818	10.0	▲3,864	▲5.0
そ の 他	6,519	0.9	▲731	▲10.1	7,249	1.0	▲1,127	▲13.5
歳 出 合 計	725,628	100.0	▲13,108	▲1.8	738,736	100.0	19,047	2.6

<歳出（目的別）の状況>



<歳出決算額（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で91.4%と前年度と比べ1.8ポイント上昇しており、また、90%以上の団体は12団体と、前年度の10団体から2団体増加しています。

< 経常収支比率の状況 >

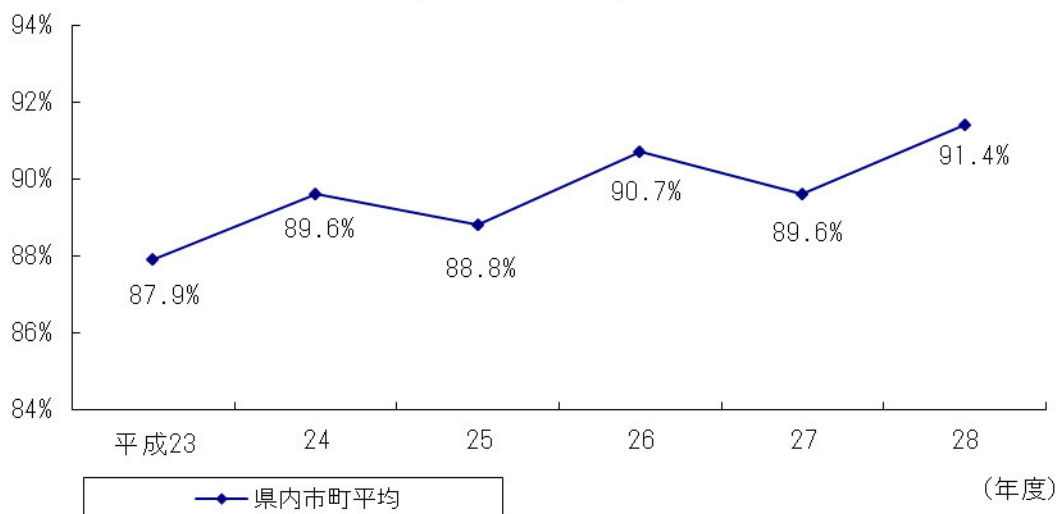
区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成28年度	91.4%	24.4%	0.593
平成27年度	89.6%	24.0%	0.592
対前年度増減	1.8%	0.4%	0.001

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布 (団体数) >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成28年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	12 (41.4%)	—
平成27年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	2 (6.9%)	16 (55.2%)	10 (34.5%)	—

< 経常収支比率の推移 >



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

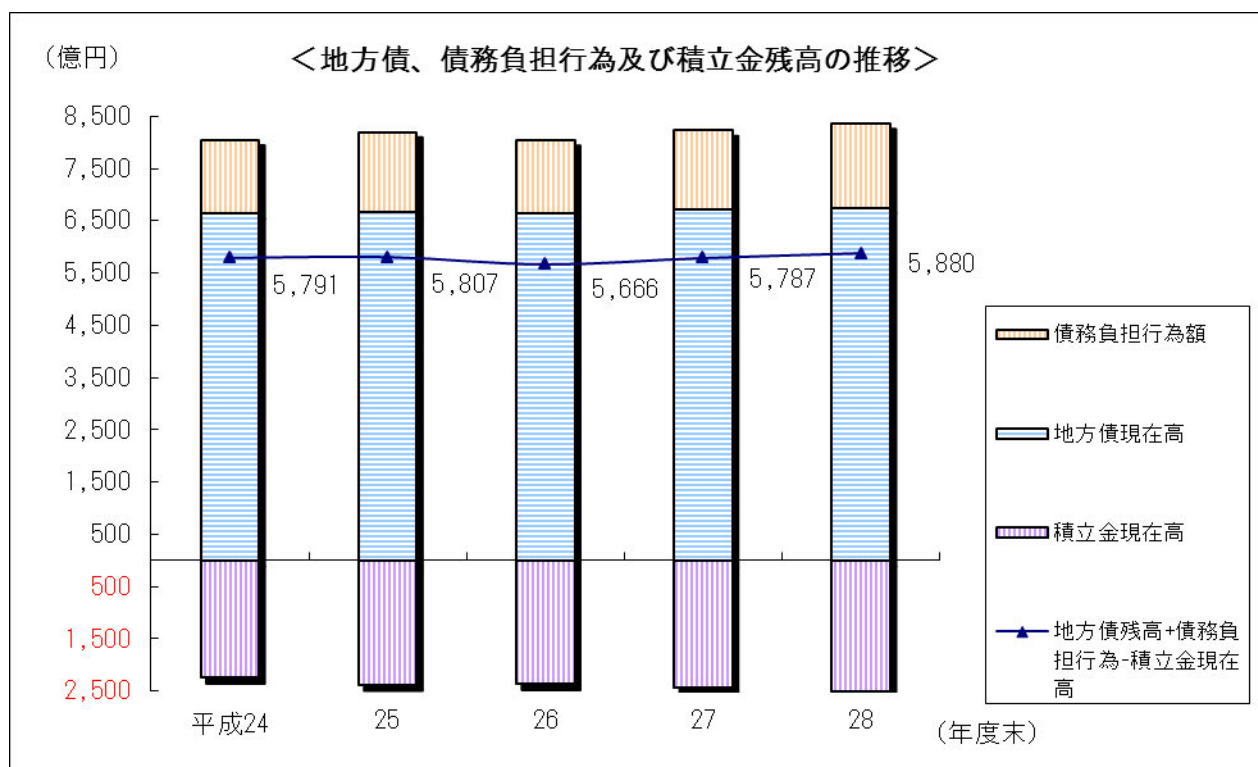
- 地方債現在高は6,744億3,757万円で、前年度末より34億1,185万円(0.5%)増加となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,607億6,582万円で、前年度末より96億190万円(6.4%)増加となりました。
- 積立金現在高は2,472億155万円で、前年度末より37億2,324万円(1.5%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ92億9,051万円(1.6%)増加の5,880億185万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	674,438	3,412	0.5	671,026	7,340	1.1
債務負担行為額 B	160,766	9,602	6.4	151,164	11,340	8.1
積立金現在高 C	247,202	3,723	1.5	243,478	6,602	2.8
うち財政調整基金	124,623	▲415	▲0.3	125,038	4,390	3.6
うち減債基金	22,940	1,245	5.7	21,694	272	1.3
うちその他特定目的基金	99,639	2,893	3.0	96,746	1,939	2.0
A + B - C	588,002	9,291	1.6	578,711	12,078	2.1
対標準財政規模	(130.6%) 標準財政規模 450,126			(127.7%) 標準財政規模 453,092		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

- ・早期健全化基準以上の団体はありません。 ※27年度決算も同じ。
- ・実質赤字額がある団体はありません。 ※27年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

- ・早期健全化基準以上の団体はありません。 ※27年度決算も同じ。
- ・実質赤字額がある団体はありません。 ※27年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

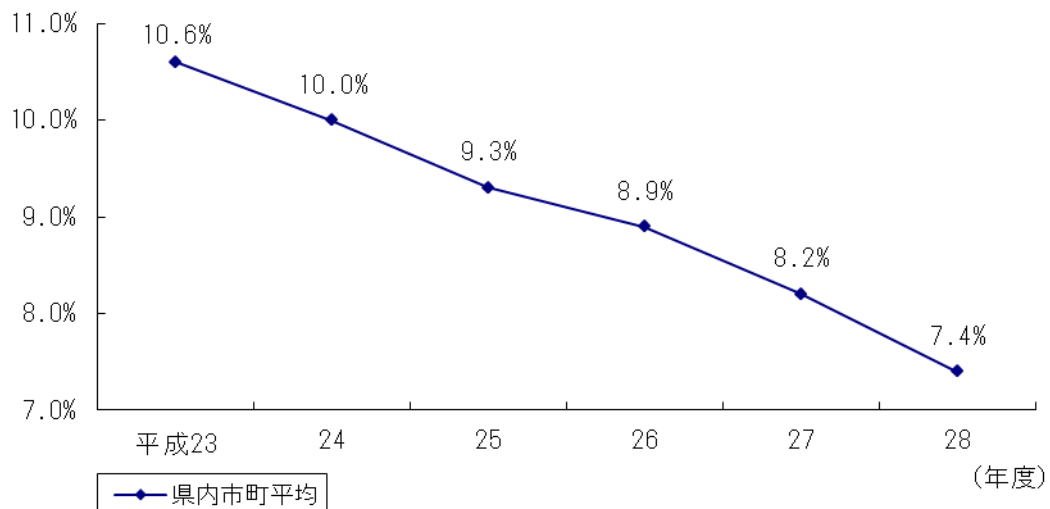
○実質公債費比率

- ・早期健全化基準以上の団体はありません。 ※27年度決算も同じ。
- ・地方債の発行に際し、許可団体となる18%以上の団体はありません。
※27年度決算も同じ。
- ・県内市町の平均は、7.4%で、前年度から0.8ポイント改善しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



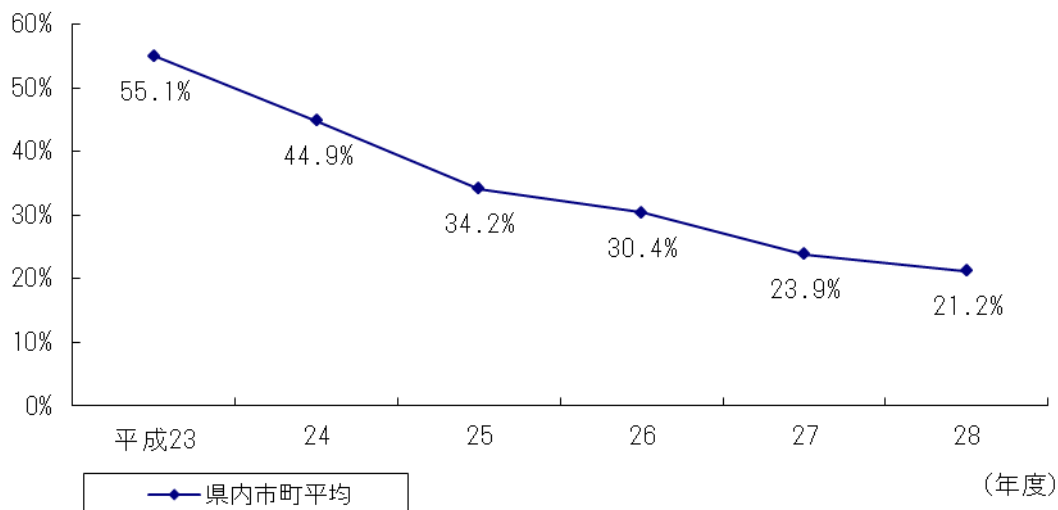
○将来負担比率

- ・早期健全化基準以上の団体はありません。 ※27年度決算も同じ。
- ・県内市町の平均は、21.2%で、前年度から2.7ポイント改善しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 350%

＜将来負担比率の推移＞



【 資金不足比率の状況 】

- ・経営健全化基準以上の公営企業会計は1会計（大台町の簡易水道事業：50.6%）ありましたが、これは平成28年度末に当該会計が廃止され、その過程において資金不足比率が経営健全化基準以上となったものです。
- ※27年度決算は、経営健全化基準以上の公営企業会計及び資金不足額がある公営企業会計ともになし。

【基準】

- ・経営健全化基準 20%